

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

4 公明党

3 大会・中央委員会

(2) 第一九回全国大会

竹入委員長、非武装中立政策を強く批判

公明党第一九回全国大会は八一年一二月一日から三日間、東京・九段会館でひらかれた。この大会は八〇年六月の総選挙で大きく後退した公明党が、「党再建元年」として全国各地の地方選に全力を投入し、都議選をはじめ主要な地方選でかなりの成果をあげた一年余の活動を総括し、八三年の「政治決戦」に向けて態勢を固めるための大会であった。大会冒頭のあいさつで竹入委員長は、八三年決戦をひかえ、八二年は党の基盤を確たるものにする重要な一年であるとのべたあと、この大会で「外交・防衛という重要政策の改定を提案する」として、つぎのように説明した。(1)政策の大前提として、反戦平和の路線を堅持する公明党の決意をまず確認したい。(2)社会主義が平和勢力であるという考えは説得力を失った。その意味で、非武装イコール平和という図式は現実政策として成り立たない。(3)自衛隊の存在は既定の事実と化しており、有権者の八割は自衛力の必要を認める一方、その多くは際限なき軍拡路線には反対している。「急迫、不正の侵害を水際で撃退する」という公明党の基本方針は、国民の大多数の声を代表する画期的提案である。(4)「急迫不正の侵害への対応」とは「国際政治情勢や軍事情勢の間隙をぬって瞬時的に日本への侵害を図ろうとする意図を未然に阻止する」ことで、それ以上の事態を想定することには反対である。これが軍拡路線を阻止する有効な歯止めである。また竹入委員長は「中道結集」について、従来の「大枠としての社・公・民三党に新自由クと社民連を加えた形」を「新しい政権の構成基盤勢力」とするという路線を堅持することを表明した。最後に、行財政改革の積極的推進に党の総力をあげ、また参院選挙制度の拘束名簿式比例代表制に断固反対すると主張した。

政党・労組の来賓祝辞

このあと来賓祝辞があり、佐々木民社党委員長、河野新自由クラブ代表代行、田社民連代表、富塚総評事務局長、福井同盟副会長、岡村中立労連事務局長、橋本政策推進労組会議代表世話人、鈴木都知事、菊地昌典東大教授があいさつした。このなかで民社党の佐々木委員長は「八三年政治決戦」では中道四党がそろって全国民に訴える選挙をやりたいとし、そのための「選挙綱領」づくりを提唱した。その骨子は、(1)議会制民主主義の上に立ち、平和憲法を踏まえて平和戦略をすべてに優先し同時に安保・自衛隊を正当に位置づける、(2)経済政策では市場競争原理を原則とし、独占と過当競争を排除し、計画性を持たせた混合経済体制を目指す、(3)将来の国家像として福祉国家を描き、着実にこれに近づく努力をする、の三点であった。また総評の富塚事務局長は、今回、自衛隊を領域保全に限定したうえで合憲としたことは、政府のあいまいな専守防衛にくらべ戦争を厳し

く拒否するものだと思うとのべ、反核・平和運動への協力を訴えた。同盟の福井副会長は、公明党が中道四党の盟主的存在としての活躍を期待したいとあいさつした。また岡村中立労連事務局長は、平和憲法の擁護、軍縮による平和維持を強調するとともに、公明党が社会党との関係を大切にすることを要望した。

大会出席の労組代表

この大会には、多くの労働組合の代表が出席した。祝辞をのべた総評、同盟、中立労連、政策推進労組会議のほか、つぎの単産、単組が出席した。

鉄鋼労連、全通、政労協、自動車労連、電力労連、交通労連、全郵政、鉄労、国税会議、海員組合、生保労連、全建総連、全施労、全トヨタ労連、全衆労、道南労協。また、新産別の小方委員長がメッセージを、全鉱、資源労連、全日本ゴム労連が祝電を寄せた。

大会経過

大会第一日目の午後はつぎの四議案の趣旨説明がおこなわれた。(1)党務報告(二宮副委員長)、(2)活動方針(矢野書記長)、(3)八二年基本政策(正木政審会長)、(4)昭和五七年度予算(長田総務局長)。

二日目は分科会討議で、第一分科会では活動方針と党務報告が、第二分科会では基本政策と予算が、それぞれ審議、可決された。

三日目は、両分科会の主査によって、四議案の審査経過および結果が報告され、質疑を省略してただちに議案別に採決がおこなわれ、起立多数でそれぞれ原案どおり可決された。ついで、つぎの八つの決議案が採択された。(1)「反戦平和」をつらぬき、軍縮を促進し、軍事大国化に反対する、(2)国民本位の行財政改革推進、(3)高齢化社会へ対応する福祉確立、(4)農林漁業の危機打開、(5)所得税減税の早期実施を求め、(6)教育の充実と青少年非行防止、(7)中小・小規模企業の経営危機打開、(8)参議院全国区拘束名簿式比例代表制に反対する。このあと優秀党員五〇〇〇人の表彰、各都道府県本部大会で選出された六三人の中央委員の承認、大会宣言の採択とつづき、三日間の日程を終えた。なお、大会の詳細は『公明新聞』八一年一二月二日付から五日付にある。

主要な大会論議

二つの分科会の審議では、さまざまな問題が討議されたが、注目されたのは、社公合意や連合再構築をめぐって、代議員から社会党にたいする強い批判の声があがったことであった。また、新しい安保・防衛政策についても多くの疑問が提出された。

〔対社会党問題〕

社公合意については、北海道の乙川代議員から、防衛問題で公明党が現実的な政策転換をおこなったことで社公合意に影響はないか、社会党との接点は今後とも保つ考えか、とただしたのにたいし、矢野書記長はつぎのように答弁した。社会党は社公合意のあと、だんだん非武装中立に傾いていった。公明党は連合再構築には努力するが、政策で妥協するつもりはない。社会党内でも「いつまでも非武装中立では」との意見も多くなっていると聞いており、八三年決戦までに連合の再構築を可能にする選択をしてほしい。われわれも無期限に待つわけにはいかない。

また、埼玉の山田代議員は、「社公民で本当に政権がとれるのか。社会党の現状や将来を展望するとパートナーとしては悲観的にならざるを得ない。社会党にたいする決断は次の党大会には明確になるのか」と質問した。また、福岡の吉永代議員、熊本の沼川代議員からは、このへんで社会党との関係に決着をつけるべきだとの意見が出された。こうした質問にたいし矢野書記長は、社会党内

にも、総評など労働界にも、社公路線のためにたたかっているグループがある。この人たちが「もうダメだ」というのでないかぎり、われわれの方から社公合意を破棄するようなことはしない。ただ八三年政治決戦の前までには必ず解決をつける。来年二月の社会党大会が終わる段階までは待ってもらいたい、などと答えた。

〔防衛政策〕

防衛問題では、山梨の大森代議員が、政府自民党の右傾化、防衛力増強路線が云々されるこの時期に、なぜ新しい安保政策を出したのか、と質したのにたいし、市川政審副会長は、公明党が安保政策の見直しに着手したのは、すでに四年前の第一五回大会での竹入提言からで、今回ようやく一つの結論を得たのだと答えた。また、宮城の高橋代議員は、防衛力整備の費用をGNPの1%内におさえるとしている根拠について、また新技術開発のためには1%でおさまらないのではないかと質問した。これにたいし市川政審副会長は、1%にとくに根拠はないが、軍拡にたいする歯止めという政治的意味がある。他に適切な歯止めはないと答えた(質疑討論の詳細は『公明新聞』一二月四日付参照)。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
